

第9期介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に対する自己評価シート(令和6年度実績)

市町村名	藤沢市
所属名	①高齢者支援課／地域福祉推進室 ②介護保険課
担当者名	①坂田／渡邊②田中
電話	①0466-50-3571／0466-50-3544 ②0466-50-8270
メール	①fj-kourei-s@fujisawa.lg.jp／fj-kyousei@city.fujisawa.lg.jp ②fj-kaigo-j@city.fujisawa.lg.jp

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第9期介護保険事業計画に記載の内容					令和6年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第9期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
記入方法	「現状と課題」に関する施策を設定した背景や地域課題を記載してください。地域課題を生み出している要因なども併せて記載してください。	「現状と課題」に記載した課題等を解決するため、介護保険事業計画に記載した具体的な取組を記載してください。	「具体的な取組」の目標を記載願います。 (第9期介護保険計画等に記載した目標)	取組と目標が記載されているページを記入してください。	取組と目標に関する具体的な実績(年度末実績)を記載願います。	市町村で設定した評価基準(例:達成率90%以上=A、70～89%=B…)に基づく評価結果を記載してください。 なお、評価基準を下段に記載願います。	自己評価の評価理由を記載してください。 記載に当たっては、「進捗管理の手引き」39ページ(2)②のⅰ～Ⅳの視点を参考にしてください。	達成できなかった(あるいはできた)要因、今後の対応策等、「進捗管理の手引き」39ページ(2)③のⅰ～Ⅳの視点を参考に記載してください。
①自立支援、介護予防、重度化防止 ②介護給付等費用の適正化 (リストから選択)	複数の取組にまたがる場合は、適宜セルを結合してください。	※1つの行に1つの取組を記載してください。複数取組がある場合は行を追加してください。	(「進捗管理の手引き」38ページ2(1)④参照。)					
						【自己評価基準】		
		一般介護予防事業の推進	①一般介護予防事業(普及啓発の推進) 身近な地域で健康づくりや介護予防に関する講演会、講座を開催し、自らが介護予防活動に取り組めるようフレイル予防の重要性の普及啓発を行う。 ②地域への専門職の派遣 自治会、老人会、地域の縁側等に栄養士、歯科衛生士、運動指導士等を派遣 ③地域で介護予防活動をする団体への支援 自主的に健康づくり・介護予防に取り組む体制の整備や、支援を推進 ④ 耳の聞こえに関する支援 「社会的フレイル」につながると言われている「難聴」について、正しく理解するための周知啓発を行う。	P105 P106 P107	一般介護予防事業 ①普及啓発の推進 講演回数 324回 参加人数 5,039人 ②地域への専門職の派遣 講師派遣 64回 地域の縁側 1カ所 (平均参加者数は21.1人。) ③介護予防運動自主活動団体 4カ所 ④講演会の実施 2回	-	計画で数値目標を定めていないため。	①身近な地域で介護予防に取り組めるよう13地区で介護予防事業を展開した。地区によっては参加者が少ない現状もあった。それぞれの地区にあった課題を分析評価しながら事業を展開していきたい。 ②公民館事業や地域の縁側(介護予防特化型)、老人クラブ等に対して、専門職の派遣を行い、体力チェックや高齢者が主体的に介護予防に取り組めるように支援を行った。今後、自分の現状を知り、自ら積極的に介護予防に取り組む市民が増えるよう、介護予防の啓発を行い、支援や介護が必要な状態になることを防ぎ高齢者の自立支援を引き続き促していく。また、公民館、住民主体の団体等及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組との連携も意識し、地域に見合った事業の見直しを行いたい。 ③介護予防実務者研修会を実施し、各団体間のネットワークづくりの支援や活動の資質向上を目的として、介護予防に資する運動の情報を提供した。昨年度は口腔フレイルも加えて情報の啓発を行った。今後も地域の縁側(介護予防特化型)や各団体が継続して介護予防に関する活動を実施できるよう、支援の在り方を検討していく必要がある。 ④藤沢市医師会の協力のもと、11月と3月の2回講演会を実施した。60名の定員が受付日同日に定員に達し、講演会当日多くの質問をいただく等関心の高さがうかがえたことから、今後も実施を計画している。

第9期介護保険事業計画に記載の内容					令和6年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第9期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	人口 444,868人(2024年4月) 高齢化率 24.58% ひとり暮らし老人 16,368人 地域包括支援センター 19か所 ・藤沢市の人口見通しとしては、2035年に454,018人でピークを迎えその後減少に転じる見込み。 高齢化率は、2040年に149,274人、33.0%となる見込み。 ・高齢人口の増加、年少人口、生産年齢人口の減少と合わせ高齢人口の割合は今後も上昇する見込み。 また、核家族化、ライフスタイルの変化により孤立した高齢者が増える予測 ・第1号被保険者数は、108,684人 うち要介護認定者 22,246人、要介護認定率は20.5%。 (課題) ・一人暮らしの世帯の増加、コロナ禍の影響による外出機会の減。 ・高齢者の介護予防、フレイル予防に着眼した地域活動の充実が必要。	介護予防・生活支援サービス事業の推進	・介護予防ケアマネジメントの実施(延べ件数 28,800件) ・訪問型サービスA(基準緩和型サービス)の提供(月平均利用者数 7人) ・訪問型サービスC(短期集中予防サービス)の提供(利用者数 10人 サービス利用延べ件数 50件)	P108 P109	・訪問型サービスA(基準緩和型サービス)の提供 (月平均利用者数 人 介護保険課分 人 高齢者支援課分 1人) ・訪問型サービスC(短期集中予防サービス)の提供 利用者実人数 15人 延べ件数70件 ・介護予防ケアマネジメントの実施(延べ件数 30,262件)	B	・訪問型サービスA(基準緩和型サービス)の提供(利用率14%) ・訪問型サービスC(短期集中予防サービス)の提供(利用率 140%)※延べ件数 ・介護予防ケアマネジメントの実施(利用率 105%) 平均達成率71.7%	・訪問型サービスA 高齢者支援課の事業分担となっている委託型に関しては、従事者養成研修を行うことで担い手は少しずつ増えてきているが、利用者とのタイムリーなマッチングがしにくい現状となっている。令和6年度に一部改正された地域支援事業実施要綱にて「実施主体は、介護サービス事業者等以外の多様な主体が想定される」と記されたことから、関係各課等と意見交換を図りながら、多様な主体の創出について協議・検討していく。 ・訪問型サービスC 年度を通じてコンスタントに地域包括支援センターからケース相談があり、事業の周知の効果が一定程度出ていると考えられる。また、事業利用につながったケースは機能の維持、悪化予防が図られていることから、引き続き事業周知に努めていきたい。 ・介護予防ケアマネジメント 前年度と比較すると増加傾向である。高齢化率の上昇に伴い、利用者が増加したものと考えられる。 引き続き、介護予防や自立に向けた介護予防ケアプランが適正に実施されるよう、地域ケア会議や研修会を実施していく。
		地域ケア会議の開催	個別ケースの支援内容について、高齢者の介護予防、自立支援について専門職からアドバイスをいただき、事例検討を行う。 令和6年度計画 会議開催数 39回 検討件数 78件	P112	今年度より運営マニュアルを変更、評価目標についても下記のとおり変更となった。【開催数】市内13地区において年度内2回以上。【検討件数】年度内において2事例以上。	A	会議開催数 27回 検討件数 40件	市内13地区において、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センター等が担当するケースについて、計40ケースの検討を実施した。 事例を1事例とし地域課題を掘り下げていくことに注力する包括も増え、そのため検討件数は計画目標に到達していないが、地域課題について深め共有することができている。令和7年度はワーキンググループを開催し、地域ケア会議の在り方について検討していく。
		生活支援の体制整備	①高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立して暮らしていけるような必要な生活支援のサービスの充実を図るため生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握及びニーズと取組のマッチング等を目指す。 ②生活支援等のサービス提供体制の整備に向けて、多様な主体間の情報共有、連携、協働による資源開発推進のため協議体を開催。 2024年度(R6) ①生活支援コーディネーターの配置数 第9期より数値目標なし ②協議体の開催回数 第1層開催回数 1回 第2層設置地区 13カ所 第2層開催回数 52回	P110 P111	①第1層の配置と13地区すべてに第2層の生活支援コーディネーターの配置し、各地区の地域資源の把握に努め、ニーズと取組のマッチングに繋がるようコーディネート業務を遂行した。 ②市内13地区において、多様な主体が参画し、定期的な情報共有を行い、地域ニーズを踏まえた取組を実施する協議体を開催した。	A	①第1層と第2層生活支援コーディネーターの配置を継続し、地域資源および地域ニーズの把握に努めた。 ②第1層開催回数 0回 0% 第2層設置地区 13か所 100% 第2層開催回数 67回 128% 平均達成率 84%	①生活支援コーディネーターは、協議体と地域ケア会議の双方に地域づくりの視点を持って参加し、個別課題の積み重ねから抽出された地域課題の検討を行っている。それを具体的な生活支援サービス等の創出へ繋げられるか、さらに踏み込んだ役割を担えるかが課題であり、課題解決に向けた積極的なアプローチを求めている。 ②第2層の協議体については、これまで実施してきた具体的な活動をさらに進めるとともに、地域の他の会議や民間企業等との連携を深め、より様々なニーズに対応できる仕組みづくりを構築していく。 また、今年度未実施となった第1層の協議体については、第2層における取組を集約し、市内各地で共通する課題解消に向けた取組へとつなげるため、会議体のあり方について検討していく。

第9期介護保険事業計画に記載の内容					令和6年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第9期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
②給付適正化	介護保険制度への信頼性を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資するため、利用者が真に必要なとる過不足のないサービスが事業者から適切に提供されるよう、適正化の事業の実施に向けて取り組んでいる。	①ケアマネジメント支援事業	ケアマネジャーに対する業務ハンドブックの作成や研修会等を実施し、市内で働くケアマネジャーのスキルアップと適切なケアマネジメントの実現を図る。	P143	ケアマネハンドブックの作成 新任者研修(2回) 資質向上研修(1回) ケアマネサロン(5回) 事例検討会(1回)	A	目標に対する実施件数 達成率 100%	藤沢市居宅介護支援事業所連絡協議会への業務委託により、対象者(市内ケアマネジャー)への円滑な情報周知を可能にすることで目標を達成できた。 ICT機器等の活用に関する課題だけでなく、カスハラに対する課題についても、ケアマネジャーの知識や意識を醸成し、資質向上へ取り組みたい。
		②ケアプラン点検事業(住宅改修等点検含む)	年間90件	P144	実施件数80件 (内訳) ・ケアプラン点検 53件 ・住宅改修等点検 27件	B	目標に対する実施件数 達成率 88.8%	利用者の自立支援の促進」や「ケアマネジャーの質の向上」を図るため、計画の期間内において、ケアマネジャーが所属する市内全ての事業所に対して点検を行う。住宅改修についても、書類点検を積極的に実施し、住宅改修に係る適正な執行を行う。またケアマネジャーからの要請を受け訪問点検を実施し、対象者の身体状態に即した助言を行うことで、ケアマネジャーの支援に繋げていく。
		③医療情報との突合・縦覧点検	③医療情報との突合・縦覧点検	P145	国保連合会へ委託し突合等を行い、適正な処理を行った。	D	給付実績等は未活用であるため	国保連合会に委託している帳票以外の点検については、効果的な実務方法についての研究が必要。 給付実績の活用については、実施指導等における活用を検討していく。
		④介護事業者に対する運営指導	介護事業者への指導・助言を行うことで、介護保険法等に基づく適正な事業所運営と、利用者に対する適切な介護保険サービスの提供が図られる。	P145	運営指導 計70件 ＜内訳＞ 市職員による実施 20件 業務委託による実施 50件	A	年間計画に対する達成率100%	介護サービスの質の向上及び介護保険制度の適切な運営を確保するため、引き続き、業務委託による運営指導を活用し、3～4年に1回の頻度で運営指導を行っていく。
		⑤介護認定審査会資料の点検	認定調査票及び主治医意見書の全件点検	P146	15931件	A	目標に対する全件点検を実施することが出来た。	要介護認定が、公正かつ的確に行われるように、引き続き、全ての認定調査票及び主治医意見書の内容確認を行っていく。